

平成24年度

門真市各会計決算審査意見書

門真市監査委員



門 行 監 第 2 9 号

平成 2 5 年 8 月 2 6 日

門 真 市 長  
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔  
同 高橋 嘉子

平成 2 4 年度門真市各会計決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の  
規定に基づき、審査に付された平成 2 4 年度門真市各会計歳入  
歳出決算ならびに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり  
意見をつけて送付します。

# 目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 決算規模	2
(1) 一般会計及び5特別会計	2
(2) 普通会計による財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	12
3. 特別会計	15
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	18
(3) 都市開発資金特別会計	18
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	19
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	19
4. 財産及び基金	20
5. 基金の運用状況	24
む す び	26
[決算審査資料]	28～42

## I. 審査の期間

平成25年8月1日から平成25年8月26日まで

## II. 審査の対象

1. 平成24年度門真市一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
2. 平成24年度門真市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
3. 平成24年度門真市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
4. 平成24年度門真市都市開発資金特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
5. 平成24年度門真市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
6. 平成24年度門真市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
7. 平成24年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
8. 平成24年度門真市財産に関する調書  
(1、公有財産 2、物品 3、基金)

## III. 審査の方法

審査にあたっては、平成24年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか検討した。

次に各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

## IV. 審査の結果

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作

成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 「0」または「0.00」 | 該当数値はあるが単位未満のもの  |
| 「—」          | 該当数値がないもの        |
| 「著増」         | 増加比率が1,000%以上のもの |
| 「著減」         | 減少比率が1,000%以上のもの |

## V. 審査の概要

### 1. 決算の規模

#### (1) 一般会計及び5特別会計

平成24年度の一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	815億7,853万9千円
歳出	841億5,225万5千円
差引△	25億7,371万6千円

であり、前年度に比べ歳入55億108万4千円、歳出44億8,621万4千円それぞれ増加している。

なお、決算総額のうちには、各会計相互間の繰入繰出額が50億2,654万6千円(一般会計から水道会計への繰出金168万4千円含む。)

計上されているので純計決算額は、

歳 入 7 6 5 億 5, 3 6 7 万 8 千円  
 歳 出 7 9 1 億 2, 7 3 9 万 4 千円  
 差 引 △ 2 5 億 7, 3 7 1 万 6 千円

となっている。

当年度の決算収支状況は以上のとおりで、一般会計、5特別会計を総計した収支は、25億7,371万6千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として1億6,952万円を必要とすることから実質収支は27億4,323万6千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が2億5,452万8千円、公共下水道事業特別会計が1億3,797万9千円、後期高齢者医療事業特別会計が6,939万9千円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では32億514万2千円の赤字となったため、翌年度繰上充用金で補填された。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

## (2) 普通会計による財政状況

### (ア) 財政力指数

区 分 \ 年 度	22年度	23年度	24年度
基準財政需要額	19,213,754 千円	19,647,389 千円	20,027,623 千円
基準財政収入額	13,604,084 千円	13,634,436 千円	13,594,119 千円
単年度財政力指数	0.708	0.694	0.679
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.739	0.718	0.694

(イ) 経常収支比率

年度 区分	22年度	23年度	24年度
経常一般財源収入	千円 26,888,503	千円 27,214,867	千円 27,144,164
経常経費充当 一般財源	千円 26,105,288	千円 26,863,123	千円 27,050,622
経常収支比率	97.1 %	98.7 %	99.7 %

(ウ) 公債費負担比率

年度 区分	22年度	23年度	24年度
当年度発行額	千円 4,451,705	千円 4,501,439	千円 8,574,723
元利償還額	5,029,699	4,844,352	4,857,147
元金	4,313,426	4,160,739	4,201,423
利子	716,273	683,613	665,724
年度末現在高	42,164,601	42,505,301	46,878,601
公債費負担比率	% 16.6	% 14.9	% 15.8

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	6 2 6 億 8, 8 2 7 万 6 千円
歳入	5 6 3 億 1, 5 1 0 万 1 千円 (予算現額に対する割合 89.83%)
歳出	5 5 8 億 9, 1 0 5 万 3 千円 (予算現額に対する割合 89.16%)

歳入歳出差引額は4億2,404万8千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源1億6,952万円があるので実質収支は2億5,452万8千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億1,028万4千円の黒字であったため単年度収支は1億4,424万4千円の黒字であった。

## (2) 歳入決算の状況

予算現額	626億8,827万6千円
調定額	583億7,076万7千円
決算額	563億1,510万1千円

決算額の調定額に対する割合は96.48%で前年度の95.56%より0.92ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は89.83%で前年度の93.17%より3.34ポイント減少している。

歳入決算額を前年度と比べると39億8,901万7千円(7.62%)の増収となっている。

次に、決算額を次表に示す歳入総額に占める自主財源と依存財源の年度比較でみると、自主財源は209億9,141万2千円で前年度に比べ14億3,752万3千円の減少、依存財源は353億2,368万9千円で前年度に比べ54億2,654万円の増加となっている。

構成比は自主財源が37.27%(前年度42.86%)、依存財源が62.73%(前年度57.14%)となっている。

区 分		23年度		24年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較	
						金 額	比 率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	18,261,748	34.90	17,635,824	31.32	△ 625,924	△ 3.43
	分 担 金 及 び 負 担 金	322,944	0.62	322,836	0.57	△ 108	△ 0.03
	使 用 料 及 び 手 数 料	617,797	1.18	616,467	1.09	△ 1,330	△ 0.22
	財 産 収 入	141,290	0.27	282,717	0.50	141,427	100.10
	寄 附 金	20,046	0.04	8,577	0.02	△ 11,469	△ 57.21
	繰 入 金	1,773,636	3.39	1,108,970	1.97	△ 664,666	△ 37.47
	繰 越 金	736,395	1.41	145,521	0.26	△ 590,874	△ 80.24
	諸 収 入	555,079	1.06	870,500	1.55	315,421	56.82
	計	22,428,935	42.86	20,991,412	37.27	△ 1,437,523	△ 6.41
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	212,289	0.41	198,394	0.35	△ 13,895	△ 6.55
	利 子 割 交 付 金	63,385	0.12	58,430	0.10	△ 4,955	△ 7.82
	配 当 割 交 付 金	41,077	0.08	45,195	0.08	4,118	10.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,114	0.02	10,390	0.02	1,276	14.00
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,519	2.73	1,443,354	2.56	12,835	0.90
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,296	0.16	102,215	0.18	19,919	24.20
	地 方 特 例 交 付 金	194,029	0.37	102,251	0.18	△ 91,778	△ 47.30
	地 方 交 付 税	6,203,236	11.85	6,663,673	11.83	460,437	7.42
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,841	0.04	20,984	0.04	143	0.69
	国 庫 支 出 金	13,900,590	26.57	13,602,495	24.15	△ 298,095	△ 2.14
	府 支 出 金	3,150,134	6.02	3,081,410	5.47	△ 68,724	△ 2.18
	市 債	4,589,639	8.77	9,994,898	17.75	5,405,259	117.77
計	29,897,149	57.14	35,323,689	62.73	5,426,540	18.15	
合 計	52,326,084	100.00	56,315,101	100.00	3,989,017	7.62	

(ア) 市税の決算状況

予算現額 176億4,655万3千円

調定額 193億3,051万7千円

決算額 176億3,582万4千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の182億6,174万8千円と比べると6億2,592万4千円の減収となっている。これは、市民税の個人で1億2,707万5千円(2.55%)、の増収であったものの、市民税の法人が1億7,197万円(10.58%)、固定資産税が4億4,1

32万6千円(5.13%)、都市計画税が9,534万円(5.43%)、それぞれ減収となったことによるものである。

附表3の市税収入状況表をみると、決算額の調定額に対する割合は91.23%で前年度の90.61%に比べ0.62ポイント増加している。

収入未済額については15億6,774万2千円で、その内訳は市民税が7億8,656万円、固定資産税が6億3,362万8千円、軽自動車税が1,845万3千円、都市計画税が1億2,910万1千円となっており、総額では前年度の17億9,683万2千円に比べ2億2,908万8千円の減少となっている。これら収入未済額は不納欠損を生じる原因となるものである。

次に不納欠損額は1億2,695万1千円で、その内訳は市民税が8,789万7千円、固定資産税が3,018万4千円、軽自動車税が209万7千円、都市計画税が677万3千円となっており、総額では前年度の9,673万8千円に比べ3,021万3千円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則、また本市の財政状況を鑑みると、着実に減少しているが、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、税収の適正確保のためより一層の努力が望まれる。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 調

税目別	決 算 額				対 前 年 度 増 減 額			対 前 年 度 増 減 率			構 成 比 率		
	21	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
区分 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
市 民 税	6,967,962	6,580,877	6,607,578	6,562,683	△ 387,085	26,701	△ 44,895	△ 5.56	0.41	△ 0.68	35.98	36.18	37.21
個 人	5,656,437	5,127,684	4,982,441	5,109,516	△ 528,753	△ 145,243	127,075	△ 9.35	△ 2.83	2.55	28.03	27.28	28.97
法 人	1,311,525	1,453,193	1,625,137	1,453,167	141,668	171,944	△ 171,970	10.80	11.83	△ 10.58	7.94	8.90	8.24
固 定 資 産 税	8,895,599	8,761,993	8,603,970	8,162,644	△ 133,606	△ 158,023	△ 441,326	△ 1.50	△ 1.80	△ 5.13	47.90	47.11	46.28
土 地 ・ 家 屋	7,491,246	7,438,319	7,363,543	6,964,053	△ 52,927	△ 74,776	△ 399,490	△ 0.71	△ 1.01	△ 5.43	40.66	40.32	39.49
償 却 資 産	1,270,114	1,192,264	1,123,011	1,082,792	△ 77,850	△ 69,253	△ 40,219	△ 6.13	△ 5.81	△ 3.58	6.52	6.15	6.14
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	134,239	131,410	117,416	115,799	△ 2,829	△ 13,994	△ 1,617	△ 2.11	△ 10.65	△ 1.38	0.72	0.64	0.66
軽 自 動 車 税	106,782	108,309	109,733	109,215	1,527	1,424	△ 518	1.43	1.31	△ 0.47	0.59	0.60	0.62
市 た ば こ 税	1,037,982	1,059,347	1,182,753	1,138,695	21,365	123,406	△ 44,058	2.06	11.65	△ 3.73	5.79	6.48	6.46
入 湯 税	3,272	3,265	3,077	3,290	△ 7	△ 188	213	△ 0.21	△ 5.76	6.92	0.02	0.02	0.02
都 市 計 画 税	1,797,501	1,779,037	1,754,637	1,659,297	△ 18,464	△ 24,400	△ 95,340	△ 1.03	△ 1.37	△ 5.43	9.73	9.61	9.41
合 計	18,809,098	18,292,828	18,261,748	17,635,824	△ 516,270	△ 31,080	△ 625,924	△ 2.74	△ 0.17	△ 3.43	100.00	100.00	100.00

(イ) 市税以外の決算状況

予算現額	450億4,172万3千円
調定額	390億4,025万円
決算額	386億7,927万7千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の340億6,433万6千円と比べると46億1,494万1千円(13.55%)の増収となっている。

増収の主なものは、地方交付税の4億6,043万7千円(7.42%)、諸収入の3億1,542万1千円(56.82%)、市債の54億525万9千円(117.77%)などである。

一方、減収の主なものは、地方特例交付金の9,177万8千円(47.30%)、国庫支出金の2億9,809万5千円(2.14%)、繰入金の6億6,466万6千円(37.47%)などである。

附表2-1の市税以外の収入未済額は、分担金及び負担金で1億2,649万6千円、使用料及び手数料で639万2千円、諸収入で2億162万6千円となっており、合計3億3,451万4千円は前年度の4億2,527万2千円に比べ9,075万8千円の減少となっている。

また、歳入決算額を構成比順で見ると国庫支出金136億249万5千円(構成比24.15%)、市債99億9,489万8千円(構成比17.75%)、地方交付税66億6,367万3千円(構成比11.83%)、府支出金30億8,141万円(構成比5.47%)、地方消費税交付金14億4,335万4千円(構成比2.56%)などとなっている。

市税以外款別収入状況調

区分 年度 款別	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	21	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方譲与税	225,528	219,741	212,289	198,394	△ 5,787	△ 7,452	△ 13,895	△ 2.57	△ 3.39	△ 6.55	0.68	0.62	0.51
利子割交付金	81,229	76,847	63,385	58,430	△ 4,382	△ 13,462	△ 4,955	△ 5.39	△ 17.52	△ 7.82	0.24	0.19	0.15
配当割交付金	30,478	36,507	41,077	45,195	6,029	4,570	4,118	19.78	12.52	10.03	0.11	0.12	0.12
株式等譲渡所得割交付金	14,072	12,373	9,114	10,390	△ 1,699	△ 3,259	1,276	△ 12.07	△ 26.34	14.00	0.04	0.03	0.03
地方消費税交付金	1,386,096	1,383,715	1,430,519	1,443,354	△ 2,381	46,804	12,835	△ 0.17	3.38	0.90	4.25	4.20	3.73
自動車取得税交付金	114,306	98,094	82,296	102,215	△ 16,212	△ 15,798	19,919	△ 14.18	△ 16.10	24.20	0.30	0.24	0.26
地方特例交付金	254,087	215,141	194,029	102,251	△ 38,946	△ 21,112	△ 91,778	△ 15.33	△ 9.81	△ 47.30	0.66	0.57	0.26
地方交付税	5,084,075	5,550,168	6,203,236	6,663,673	466,093	653,068	460,437	9.17	11.77	7.42	17.06	18.21	17.23
交通安全対策特別交付金	22,839	21,297	20,841	20,984	△ 1,542	△ 456	143	△ 6.75	△ 2.14	0.69	0.07	0.06	0.05
分担金及び負担金	334,016	316,438	322,944	322,836	△ 17,578	6,506	△ 108	△ 5.26	2.06	△ 0.03	0.97	0.95	0.83
使用料及び手数料	639,970	632,561	617,797	616,467	△ 7,409	△ 14,764	△ 1,330	△ 1.16	△ 2.33	△ 0.22	1.94	1.81	1.59
国庫支出金	12,992,206	12,792,784	13,900,590	13,602,495	△ 199,422	1,107,806	△ 298,095	△ 1.53	8.66	△ 2.14	39.32	40.81	35.17
府支出金	2,816,422	3,127,280	3,150,134	3,081,410	310,858	22,854	△ 68,724	11.04	0.73	△ 2.18	9.61	9.25	7.97
財産収入	1,884,184	283,121	141,290	282,717	△ 1,601,063	△ 141,831	141,427	△ 84.97	△ 50.10	100.10	0.87	0.41	0.73
寄附金	31,505	8,545	20,046	8,577	△ 22,960	11,501	△ 11,469	△ 72.88	134.59	△ 57.21	0.03	0.06	0.02
繰入金	581,256	12,993	1,773,636	1,108,970	△ 568,263	1,760,643	△ 664,666	△ 97.76	著増	△ 37.47	0.04	5.21	2.87
繰越金	146,626	93,065	736,395	145,521	△ 53,561	643,330	△ 590,874	△ 36.53	691.27	△ 80.24	0.29	2.16	0.38
諸収入	1,704,030	1,668,071	555,079	870,500	△ 35,959	△ 1,112,992	315,421	△ 2.11	△ 66.72	56.82	5.13	1.63	2.25
市債	3,631,516	5,985,905	4,589,639	9,994,898	2,354,389	△ 1,396,266	5,405,259	64.83	△ 23.33	117.77	18.40	13.47	25.84
計	31,974,441	32,534,646	34,064,336	38,679,277	560,205	1,529,690	4,614,941	1.75	4.70	13.55	100.00	100.00	100.00

なお、市債については次表に示すとおり99億9,489万8千円と前年度の45億8,963万9千円に比べ54億525万9千円増加している。

市債の内訳は、総務債が退職手当に5億8,660万円、第三セクター等改革推進に36億6,820万円、公共施設整備事業に1億9,520万円、民生費が放課後児童クラブ施設建設事業に870万円、衛生債がごみ処理施設整備事業等に3億2,300万円、土木債が住宅市街地総合整備事業等に8億8,960万円、教育債が学校教育施設等整備事業等に4億3,300万円、臨時財政対策債が24億7,042万3千円、借換債が14億2,017万5千円となっている。

### 市債内訳

区 分	収 入 済 額		増 減
	23年度	24年度	
	千円	千円	千円
総 務 債	706,300	4,450,000	3,743,700
民 生 債	66,500	8,700	△ 57,800
衛 生 債	4,400	323,000	318,600
土 木 債	342,500	889,600	547,100
消 防 債	4,800	0	皆 減
教 育 債	1,011,800	433,000	△ 578,800
臨時財政対策債	2,365,139	2,470,423	105,284
借 換 債	88,200	1,420,175	1,331,975
計	4,589,639	9,994,898	5,405,259

(3) 歳出決算の状況

予算現額 626億8,827万6千円

決算額 558億9,105万3千円

歳出決算額は前年度の521億8,056万3千円に比べ37億1,049万円(7.11%)の増加となっている。また、執行率は89.16%で前年度の92.91%より3.75ポイント減少している。

決算額を款別構成比順で見ると次表に示すとおり民生費263億76万7千円(構成比47.06%)、総務費93億2,043万7千円(構成比16.68%)、公債費54億5,655万4千円(構成比9.76%)、土木費52億2,570万4千円(構成比9.35%)、教育費40億5,145万2千円(構成比7.25%)、衛生費32億2,595万1千円(構成比5.77%)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費の順となっている。

前年度決算額との増減の主なものをみると、減少したものでは総務費の委託料が13億7,791万円から7億9,311万9千円と5億8,479万1千円の減、積立金が19億2,189万円から2億4,599万5千円と16億7,589万5千円の減、土木費の公有財産購入費が2億3,527万5千円から7,878万円と1億5,649万5千円の減、負担金補助及び交付金が3億2,024万9千円から1億545万円と2億1,479万9千円の減、教育費の公有財産購入費が14億4,034万9千円から8,482万7千円と13億5,552万2千円の減、備品購入費が2億2,944万4千円から1億1,051万7千円と1億1,892万7千円の減、増加したものでは総務費の工事請負費が2,117万2千円から7億7,115万9千円と7億4,998万7千円の増、補償補填及び賠償金は36億6,832万5千円の全額が増、民生費の負担金補助及び交付金が23億4,436万5千円から24億5,371万7千円と1億935万2千円の増、扶助費が170億779万8千円から173億9,030万1千円と3億8,250万3千円の増、衛生費の工事請負費が2,501万3千円から3億1,882万5千円と2億9,381万2千円の増、土木費の補償補填及び賠償金が2億8,241万4千円から20億2,407万円と17億4,165万6千円の増、公債費が41億4,114万3千円から54億5,655万4千円と13億1,541万1千円の増などがある。

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況 調

区分 年度 款別	決 算 額			対前年度増減額		対前年度増減率		構 成 比 率	
	22	23	24	23	24	23	24	23	24
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費	348,110	456,086	417,294	107,976	△ 38,792	31.02	△ 8.51	0.87	0.75
総 務 費	5,493,164	7,411,323	9,320,437	1,918,159	1,909,114	34.92	25.76	14.20	16.68
民 生 費	24,635,821	25,857,070	26,300,767	1,221,249	443,697	4.96	1.72	49.55	47.06
衛 生 費	2,884,322	3,011,657	3,225,951	127,335	214,294	4.41	7.12	5.77	5.77
農 林 水 産 業 費	26,693	27,307	22,205	614	△ 5,102	2.30	△ 18.68	0.05	0.04
商 工 費	82,208	89,533	92,173	7,325	2,640	8.91	2.95	0.17	0.16
土 木 費	4,705,110	3,866,051	5,225,704	△ 839,059	1,359,653	△ 17.83	35.17	7.41	9.35
消 防 費	1,689,575	1,813,090	1,778,516	123,515	△ 34,574	7.31	△ 1.91	3.47	3.18
教 育 費	3,958,344	5,507,303	4,051,452	1,548,959	△ 1,455,851	39.13	△ 26.43	10.55	7.25
公 債 費	6,269,671	4,141,143	5,456,554	△ 2,128,528	1,315,411	△ 33.95	31.76	7.94	9.76
諸 支 出 金	41	—	—	△ 41	—	皆 減	—	—	—
計	50,093,059	52,180,563	55,891,053	2,087,504	3,710,490	4.17	7.11	100.00	100.00

性質別経費の前年度比較

区 分	23年度		24年度			
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	対 前 年 度 比 較	
					金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	30,822,334	59.07	32,040,593	57.33	1,218,259	3.95
人 件 費	7,771,854	14.89	7,314,563	13.09	△ 457,291	△ 5.88
扶 助 費	18,909,337	36.24	19,269,476	34.48	360,139	1.90
公 債 費	4,141,143	7.94	5,456,554	9.76	1,315,411	31.76
その他の経費	17,522,623	33.58	19,025,526	34.04	1,502,903	8.58
物 件 費	5,464,879	10.47	4,899,396	8.77	△ 565,483	△ 10.35
そ の 他 経 費	12,057,744	23.11	14,126,130	25.27	2,068,386	17.15
投資的経費	3,835,606	7.35	4,824,934	8.63	989,328	25.79
補 助 事 業	3,170,294	6.08	2,592,447	4.64	△ 577,847	△ 18.23
単 独 事 業	665,312	1.28	2,232,487	3.99	1,567,175	235.55
合 計	52,180,563	100.00	55,891,053	100.00	3,710,490	7.11

性質別経費をみると、上表のとおり義務的経費は320億4,059万3千円となり前年度と比べ12億1,825万9千円(3.95%)増加し、歳出総額に占める割合は57.33%となっている。

その他の経費については190億2,552万6千円となり前年度に比べ15億290万3千円(8.58%)の増加となっている。

投資的経費については48億2,493万4千円となり前年度に比べ9億8,932万8千円(25.79%)の増加となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	222億3,547万2千円
歳入	178億4,379万2千円 (予算現額に対する割合 80.25%)
歳出	210億4,893万4千円 (予算現額に対する割合 94.66%)

歳入歳出差引額は32億514万2千円の赤字になっているが、この歳入不足は翌年度会計の繰上充用金で補填されている。

なお、前年度の実質収支は39億5,537万4千円の赤字であった。

本年度は、昨年度に引き続き特別対策分としての7億円を含む21億7,855万7千円の一般会計からの繰入れによって、単年度収支は7億5,023万2千円の黒字となり、本会計単独でも5,023万2千円の黒字となっている。

保険料の収納率は次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
			(内還付未済額)				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般被保険者 国民健康保険料	3,636,637	6,224,997	3,160,279	6,951	314,012	2,750,706	50.66
医療給付費分 現年度分	2,312,267	2,171,012	1,915,273	4,878	—	255,740	88.00
介護納付金分 現年度分	322,998	256,095	220,774	353	—	35,321	86.07
後期高齢者支 援金分 現年度分	684,553	767,578	674,156	922	—	93,422	87.71
医療給付費分 滞納繰越分	240,949	2,389,336	276,629	720	238,880	1,873,826	11.55
介護納付金分 滞納繰越分	26,387	242,611	28,164	51	24,057	190,390	11.59
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	49,483	398,366	45,283	27	51,075	302,009	11.36
退職被保険者等 国民健康保険料	246,596	287,420	213,790	54	5,949	67,682	74.36
医療給付費分 現年度分	139,428	123,690	119,111	29	—	4,579	96.27
介護納付金分 現年度分	40,338	35,350	34,027	1	—	1,323	96.26
後期高齢者支 援金分 現年度分	48,931	44,125	42,432	1	—	1,693	96.16
医療給付費分 滞納繰越分	13,097	64,087	14,309	22	4,386	45,392	22.29
介護納付金分 滞納繰越分	2,007	9,367	2,260	—	812	6,296	24.12
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	2,795	10,801	1,650	—	751	8,400	15.27
計	3,883,233	6,512,417	3,374,068	7,005	319,960	2,818,389	51.70

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は、前年度の85.51%に比べ本年度は88.00%と2.49ポイント向上している。医療給付費分滞納繰越分は11.55%(前年度9.09%)、介護納付金分現年度分は86.07%(前年度83.53%)、介護納付金分滞納繰越分は11.59%(前年度9.15%)、後期高齢者支援金分現年度分は87.71%(前年度85.16%)、後期高齢者支援金分滞納繰越分は11.36%(前年度9.21%)となっている。一般被保険者国民健康保険料全体では50.66%(前年度46.39%)となっている。

また、退職被保険者等に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付

費分現年度分は96.27%（前年度96.48%）、医療給付費分滞納繰越分は22.29%（前年度19.78%）、介護納付金分現年度分は96.26%（前年度96.57%）、介護納付金分滞納繰越分は24.12%（前年度21.37%）、また後期高齢者支援金分現年度分は96.16%（前年度96.39%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は15.27%（前年度13.39%）となっている。退職被保険者等国民健康保険料全体では74.36%（前年度71.94%）となっている。

収納率の向上については、前年度と同様の対策を継続実施し保険料収納率・現年度分は88.28%と前年度の86.00%に比べ2.28ポイント改善し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では51.70%と前年度の47.61%に比べ4.09ポイント上昇しているが、収入未済額は28億1,838万9千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより収納額の増加に向け、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額3億1,996万円（5,403件）は納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ7億5,023万2千円改善されたものの依然として32億514万2千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も、歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

## (2) 公共下水道事業特別会計

予算現額	60億6,463万1千円
歳入	54億1,228万円 (予算現額に対する割合 89.24%)
歳出	52億7,430万1千円 (予算現額に対する割合 86.97%)

歳入歳出差引額は1億3,797万9千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億7,029万7千円の黒字であったので単年度収支は3,231万8千円の赤字となった。

附表2-2のとおり分担金及び負担金(受益者負担金)の収入率(滞納繰越分を含む)は85.80%で前年度(85.21%)に比べ0.59ポイント向上しており、収入未済額は494万3千円となっている。

また、使用料及び手数料(下水道使用料)の収入率は96.90%で前年度(96.80%)に比べ0.10ポイント向上しており、収入未済額は3,922万4千円となっている。

平成24年度末の公共下水道人口普及率は83.0%(前年度81.9%)、面積普及率は71.7%(前年度70.7%)となっている。

本事業は都市基盤整備事業の中心をなすものであり、整備には多大な事業費を要するが、近年のゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減や災害に強い都市基盤整備の事業実施を計画的に図られるとともに、受益者負担金及び下水道使用料等の収入確保に努められるなど、より健全財政を堅持しつつ普及促進に努められるよう要望する。

## (3) 都市開発資金特別会計

予算現額	78万3千円
歳入	—円
歳出	—円

当年度における当該事業は未執行であった。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	8億2,076万8千円
歳入	8億2,076万8千円 (予算現額に対する割合 100.00%)
歳出	8億2,076万8千円 (予算現額に対する割合 100.00%)

歳入決算は一般会計からの繰入金等である。歳出決算は公債費のみとなっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	13億3,028万2千円
歳入	11億8,659万8千円 (予算現額に対する割合 89.20%)
歳出	11億1,719万9千円 (予算現額に対する割合 83.98%)

歳入歳出差引額は6,939万9千円の黒字となっている。

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料8億7,590万3千円(構成比73.82%)、一般会計からの繰入金2億5,241万7千円(構成比21.27%)などである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が4億1,984万円(構成比47.93%)、普通徴収保険料が4億5,606万3千円(構成比52.07%)である。

また、収入未済額は2,880万5千円、不納欠損額は230万2千円となっている。

歳出決算額は、後期高齢者医療広域連合納付金10億7,883万5千円(構成比96.57%)などである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないように留意されたい。

#### 4. 財産及び基金

##### (1) 公有財産について

本年度における主要財産の状況及びその内容は、次表のとおりである。

区分		年度		比較			
		23年度末 現 在 高	24年度末 現 在 高	増 減	増 減 率		
土 地 ・ 建 物	行政 財 産 物	土 地	m <sup>2</sup> 694,407.49	m <sup>2</sup> 699,013.30	m <sup>2</sup> 4,605.81	% 0.66	
		建 物	木 造	2,412.62	2,295.64	△ 116.98	△ 4.85
			非木造	280,028.26	281,099.83	1,071.57	0.38
			計	282,440.88	283,395.47	954.59	0.34
	普 通 財 産 物	土 地	41,065.03	41,653.21	588.18	1.43	
		建 物	木 造	—	—	—	—
			非木造	1,080.94	7,141.51	6,060.57	560.68
			計	1,080.94	7,141.51	6,060.57	560.68
	合 計 物	土 地	735,472.52	740,666.51	5,193.99	0.71	
		建 物	木 造	2,412.62	2,295.64	△ 116.98	△ 4.85
			非木造	281,109.20	288,241.34	7,132.14	2.54
			計	283,521.82	290,536.98	7,015.16	2.47
	有 価 証 券		千円 44,800	千円 44,800	千円 —	% —	
	出 資 に よ る 権 利		149,814	144,068	△ 5,746	△ 3.84	

(ア) 土地

本年度末現在高は74万666.51㎡で、前年度に比べ5,193.99㎡(0.71%)の増加となっている。

増加の主な要因は、門真市土地開発公社からの債務代物弁済による用地取得等によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、各都市計画道路用地及び南部地域整備事業用地を門真市土地開発公社から取得(6,949.95㎡)、門真はすはな中学校(16,222.25㎡)及び上三ツ島自治会館(154.64㎡)の普通財産からの異動等による増加と、第一中学校(14,366.00㎡)及び養護老人ホーム(4,077.96㎡)の用途廃止に伴う普通財産への異動による減少等により、計4,605.81㎡(0.66%)の増加、また普通財産においては、上記の異動のほか、旧公民館二島分館跡地一部の売却(1,746.52㎡)等により、計588.18㎡(1.43%)の増加となっている。

(イ) 建物

本年度末現在高は29万536.98㎡で、前年度に比べ7,015.16㎡(2.47%)の増加となっている。

増加の主な要因は、門真はすはな中学校建設等によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の門真はすはな中学校建設(9,482.87㎡)による増加と第一中学校(7,127.62㎡)の用途廃止に伴う普通財産への異動による減少等により、計954.59㎡(0.34%)の増加、また普通財産においては、第一中学校及び養護老人ホームの用途廃止に伴う行政財産からの異動等により、計6,060.57㎡の増加となっている。

(ウ) 有価証券

本年度末における有価証券は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
門真都市開発ビル(株)	千円 24,800	千円 -	千円 24,800
(株)エフエムもりぐち	20,000	-	20,000
合 計	44,800	-	44,800

(エ) 出資による権利

本年度末における出資による権利は次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	千円	千円	千円
門 真 市 土 地 開 発 公 社	5,000	△ 5,000	0
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー	300	—	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	956	△ 631	325
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	100,000	—	100,000
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	—	170
財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	—	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	—	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,158	△ 115	2,043
大 阪 高 速 鉄 道 (株)	28,000	—	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	—	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	—	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	—	8,500
合 計	149,814	△ 5,746	144,068

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が20点、廃棄等による減少が39点で差し引き19点の減少となり、年度末現在高は前年度の650点から631点となっている。重要物品の主なものは車輛（塵芥収集車等）105台となっている。

(3) 基金について

基金総額（平成25年3月31日現在）は72億906万6千円で、前年度に比べ2億4,535万9千円の増加となった。

これは主に、財政調整基金で14億688万8千円減少したものの、市営住宅建設基金で9,164万円、まちづくり整備基金で15億6,400万円の増加などによるものである。

基金の内訳は次表のとおりである。

基金現在高表（平成24年度末）

名称	区分 前年度末 現在高 (24.3.31)	決算年度中		決算年度末 現在高 (25.3.31)	出納整理期間中(25/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	3,211,486	357,363	1,764,251	1,804,598	59,412	250,000	1,614,010
市営住宅建設基金	1,493,441	91,640	—	1,585,081	359	—	1,585,440
水洗便所改造資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金	301,214	119	—	301,333	59,413	—	360,746
職員退職手当基金	53	1	—	54	1	—	55
国民健康保険出産費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	67,894	3,424	—	71,318	1,847	—	73,165
都市整備基金	739,854	631	—	740,485	937	—	741,422
文化芸術振興基金	801,439	468	—	801,907	691	—	802,598
教育振興基金	11,433	869	—	12,302	1,918	10,000	4,220
環境保全基金	266,893	541	9,446	257,988	276	12,071	246,193
まちづくり整備基金	—	1,564,000	—	1,564,000	126,478	836,899	853,579
合計	6,963,707	2,019,056	1,773,697	7,209,066	251,332	1,108,970	6,351,428

参考までに歳計現金の出納閉鎖日（平成25年5月31日）における各基金の額をみると財政調整基金は16億1,401万円、市営住宅建設基金は15億8,544万円、水洗便所改造資金貸付基金は5,000万円、減債基金は3億6,074万6千円、職員退職手当基金は5万5千円、国民健康保険出産費資金貸付基金は2,000万円、福祉推進基金は7,316万5千円、都市整備基金は7億4,142万2千円、文化芸術振興基金は8億259万8千円、教育振興基金は422万円、環境保全基金は2億4,619万3千円、まちづくり整備基金は8億5,357万9千円で、総額は63億5,142万8千円となっている。

## 5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

### （1）水洗便所改造資金貸付基金（基金の額 5,000万円）

月	区分		償還金額	月末貸付額	月末基金額	貸付利子等収入額
	件数	金額				
24年4月	0	0	189,377	11,621,062	38,378,938	7,444
24年5月	0	0	143,169	11,477,893	38,522,107	5,240
24年6月	0	0	215,873	11,262,020	38,737,980	9,188
24年7月	2	320,000	331,859	11,250,161	38,749,839	8,757
24年8月	0	0	177,535	11,072,626	38,927,374	5,742
24年9月	0	0	138,029	10,934,597	39,065,403	4,617
24年10月	0	0	152,910	10,781,687	39,218,313	5,009
24年11月	0	0	138,957	10,642,730	39,357,270	4,266
24年12月	0	0	128,206	10,514,524	39,485,476	4,065
25年1月	0	0	119,747	10,394,777	39,605,223	4,168
25年2月	0	0	129,266	10,265,511	39,734,489	3,293
25年3月	0	0	107,284	10,158,227	39,841,773	3,088
計	2	320,000	1,972,212			64,877

本年度の貸付件数は2件、貸付額は32万円、貸付利子収入額は64,877円となっており、貸付累計件数は11,026件、貸付累計額は10億1,127万円となっている。

なお、1,078万3,114円（91件）の未償還額（未償還率1.07%）については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金 (基金の額 2,000万円)

月	区分		償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
	貸付件数	貸付金額				
24年4月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年5月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年6月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年7月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年8月	0	0	0	435,000	19,565,000	1,951
24年9月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年10月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年11月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
24年12月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年1月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年2月	0	0	0	435,000	19,565,000	1,500
25年3月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
計	0	0	0			3,451

本年度の貸付件数0件、貸付額0円となっている。利子収入額は当基金の預金利子である。

貸付累計件数は305件、貸付累計額は74,444,400円となっている。

なお、435,000円(3件)の未償還額(未償還率0.58%)については適正に確保されたい。

## むすび

平成24年度における各会計の決算審査は以上のとおりである。

一般会計及び5特別会計の総計決算収支は実質収支で27億4,323万6千円の赤字決算(前年度36億2,382万3千円の赤字)となっており、単年度収支では8億8,058万7千円の黒字決算(前年度1億8,573万5千円の黒字)となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源では市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金が、依存財源では地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、府支出金で前年度に比べ減収となったものの、自主財源では財産収入及び諸収入、また自動車取得税交付金、地方交付税、市債をはじめとするその他の依存財源で増収となったことにより、歳入決算額は合計で563億1,510万1千円と前年度の523億2,608万4千円に比べ39億8,901万7千円の増収となっている。

一方、歳出面においては、給料、職員手当等、共済費、委託料、負担金補助及び交付金等で減少したものの、需要費、工事請負費、扶助費、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料等が前年度に比べ増加したことにより、歳出決算額は合計で558億9,105万3千円と前年度の521億8,056万3千円に比べ37億1,049万円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は4億2,404万8千円の黒字であるが、翌年度へ繰越すべき財源が1億6,952万円あるため、実質収支は2億5,452万8千円の黒字となる。

なお、前年度の実質収支は1億1,028万4千円の黒字であったので、単年度収支は1億4,424万4千円の黒字となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計が歳入面では本年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたこと、前期高齢者交付金、府支出金等が前年度に比べ増加したことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の39億5,537万4千円の赤字から32億514万2千円の赤字と赤字額が減少し、

単年度収支は7億5,023万2千円の黒字となった。

公共下水道事業特別会計の実質収支は1億3,797万9千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は6,939万9千円の黒字となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

次に普通会計で財政構造をみると、経常収支比率は99.7%で前年度の98.7%から1.0ポイント増加し悪化、財政力指数（3カ年平均）は0.694で前年度の0.718から0.024ポイント減少し悪化している。

内閣府の年次経済財政報告によると、景気は持ち直しに転じており、長引くデフレから反転する兆しが現れ、個人消費などの支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという好循環をなして持続的な成長へつなぐと期待される。としている。

市では、平成23年7月に「市政の再生」「財政の再建」の実現に向け策定した「門真市財政健全化計画・中期財政見通し」により、実質収支において前年度を上回る結果となっているものの、財政構造の面から見ると経常収支比率、財政力指数ともに前年度より若干悪化しており財政の硬直化の傾向が見られ、依然として厳しい状況にある。

そのような中、まちづくりへの投資、国民健康保険事業特別会計の赤字解消など課題は多岐にわたっていることから、「選択と集中」による効率的・効果的な財政運営に努め、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に努められたい。

[決算審査資料]

歳入歳出総括表

区分 会計		歳入			歳出			歳入歳出差引額 (形式的収支)		翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
		総額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (イ)	総額 (B)	重複計算控除額	差引純歳出額 (ロ)	総計額 (A) - (B) = (C)	純計額 (イ) - (ロ)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		56,315,101	—	56,315,101	55,891,053	5,026,546	50,864,507	424,048	5,450,594	169,520	254,528
特別会計		25,263,438	5,024,862	20,238,576	28,261,202	—	28,261,202	△ 2,997,764	△ 8,022,626	—	△ 2,997,764
内 訳	国民健康保険事業	17,843,792	2,178,556	15,665,236	21,048,934	—	21,048,934	△ 3,205,142	△ 5,383,698	—	△ 3,205,142
	公共下水道事業	5,412,280	1,773,121	3,639,159	5,274,301	—	5,274,301	137,979	△ 1,635,142	—	137,979
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	820,768	820,768	0	820,768	—	820,768	0	△ 820,768	—	—
	後期高齢者 医療事業	1,186,598	252,417	934,181	1,117,199	—	1,117,199	69,399	△ 183,018	—	69,399
総合計		81,578,539	5,024,862	76,553,677	84,152,255	5,026,546	79,125,709	△ 2,573,716	△ 2,572,032	169,520	△ 2,743,236

(注) 1.歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計毎に掲げる。

(注) 2.一般会計歳出欄の重複計算控除額には、水道会計への繰出額1,684千円含む。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(1) 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%	千円	千円
市 税	17,646,553	28.15	19,330,517	33.12	109.54	17,635,824	31.32	99.94	91.23	126,951	1,567,742
地 方 譲 与 税	206,000	0.33	198,394	0.34	96.31	198,394	0.35	96.31	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	67,000	0.11	58,430	0.10	87.21	58,430	0.10	87.21	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	40,000	0.06	45,195	0.08	112.99	45,195	0.08	112.99	100.00	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.02	10,390	0.02	79.92	10,390	0.02	79.92	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,475,000	2.35	1,443,354	2.47	97.85	1,443,354	2.56	97.85	100.00	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,000	0.16	102,215	0.18	100.21	102,215	0.18	100.21	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	64,000	0.10	102,251	0.18	159.77	102,251	0.18	159.77	100.00	—	—
地 方 交 付 税	6,663,667	10.63	6,663,673	11.42	100.00	6,663,673	11.83	100.00	100.00	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.04	20,984	0.04	80.71	20,984	0.04	80.71	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	389,428	0.62	458,292	0.79	117.68	322,836	0.57	82.90	70.44	8,960	126,496
使 用 料 及 び 手 数 料	624,611	1.00	622,859	1.07	99.72	616,467	1.09	98.70	98.97	—	6,392
国 庫 支 出 金	15,972,190	25.48	13,602,495	23.30	85.16	13,602,495	24.15	85.16	100.00	—	—
府 支 出 金	3,831,410	6.11	3,081,410	5.28	80.42	3,081,410	5.47	80.42	100.00	—	—
財 産 収 入	522,394	0.83	282,717	0.48	54.12	282,717	0.50	54.12	100.00	—	—
寄 附 金	8,576	0.01	8,577	0.01	100.01	8,577	0.02	100.01	100.00	—	—
繰 入 金	2,288,848	3.65	1,108,970	1.90	48.45	1,108,970	1.97	48.45	100.00	—	—
繰 越 金	145,520	0.23	145,521	0.25	100.00	145,521	0.26	100.00	100.00	—	—
諸 収 入	775,281	1.24	1,089,624	1.87	140.55	870,500	1.55	112.28	79.89	17,498	201,626
市 債	11,826,798	18.87	9,994,898	17.12	84.51	9,994,898	17.75	84.51	100.00	—	—
計	62,688,276	100.00	58,370,767	100.00	93.11	56,315,101	100.00	89.83	96.48	153,409	1,902,256

各会計款別歳入一覧表

(2) 特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
国民健康 保険事業	国民健康保険料	千円 3,883,233	% 17.46	千円 6,512,417	% 31.04	% 167.71	千円 3,374,068	% 18.91	% 86.89	% 51.81	千円 319,960	千円 2,818,389
	使用料及び手数料	500	0.00	532	0.00	106.40	532	0.00	106.40	100.00	—	—
	国庫支出金	4,755,981	21.39	4,369,448	20.82	91.87	4,369,448	24.49	91.87	100.00	—	—
	療養給付費等交付金	749,720	3.37	822,308	3.92	109.68	822,308	4.61	109.68	100.00	—	—
	前期高齢者交付金	4,288,622	19.29	4,288,622	20.44	100.00	4,288,622	24.03	100.00	100.00	—	—
	府支出金	1,414,095	6.36	993,539	4.74	70.26	993,539	5.57	70.26	100.00	—	—
	共同事業交付金	1,897,544	8.53	1,750,774	8.34	92.27	1,750,774	9.81	92.27	100.00	—	—
	財産収入	1	0.00	4	0.00	400.00	4	0.00	400.00	100.00	—	—
	繰入金	2,236,893	10.06	2,178,557	10.38	97.39	2,178,557	12.21	97.39	100.00	—	—
	諸収入	3,008,883	13.53	66,627	0.32	2.21	65,940	0.37	2.19	98.97	—	687
計	22,235,472	100.00	20,982,828	100.00	94.37	17,843,792	100.00	80.25	85.04	319,960	2,819,076	
公事 下水道業	分担金及び負担金	28,284	0.47	35,969	0.66	127.17	30,862	0.57	109.11	85.80	163	4,944
	使用料及び手数料	1,313,015	21.65	1,342,559	24.59	102.25	1,301,028	24.04	99.09	96.91	2,307	39,223
	国庫支出金	525,000	8.66	473,000	8.66	90.10	473,000	8.74	90.10	100.00	—	—
	繰入金	1,874,848	30.91	1,773,121	32.48	94.57	1,773,121	32.76	94.57	100.00	—	—
	繰越金	26,087	0.43	170,297	3.12	652.80	170,297	3.15	652.80	100.00	—	—
	諸収入	2,127,100	35.07	50,471	0.92	2.37	50,471	0.93	2.37	100.00	—	—
	市債	170,297	2.81	1,613,500	29.56	947.46	1,613,500	29.81	947.46	100.00	—	—
計	6,064,631	100.00	5,458,917	100.00	90.01	5,412,280	100.00	89.24	99.15	2,470	44,167	
都市開発 資金	繰入金	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	820,768	100.00	820,768	100.00	100.00	820,768	100.00	100.00	100.00	—	—
	計	820,768	100.00	820,768	—	—	820,768	100.00	100.00	100.00	—	—
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	955,206	71.80	907,010	74.49	94.95	875,903	73.82	91.70	96.57	2,302	28,805
	使用料及び手数料	10	0.00	70	0.01	700.00	70	0.01	700.00	100.00	—	—
	繰入金	316,672	23.80	252,417	20.73	79.71	252,417	21.27	79.71	100.00	—	—
	繰越金	52,254	3.93	50,970	4.19	97.54	50,970	4.30	97.54	100.00	—	—
	諸収入	6,140	0.46	7,240	0.59	117.92	7,240	0.61	117.92	100.00	—	—
計	1,330,282	100.00	1,217,707	100.00	91.54	1,186,598	100.00	89.20	97.45	2,302	28,805	

市 税 収 入 状 況 表

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円	千 円
市 民 税	6,667,149	7,437,141	175,603	6,387,080	6,562,683	98.43	88.24	37.21	87,897	618,181	168,379	786,560
固 定 資 産 税	8,083,834	8,826,456	174,729	7,987,915	8,162,644	100.97	92.48	46.28	30,184	500,142	133,486	633,628
軽 自 動 車 税	103,786	129,763	4,089	105,125	109,214	105.23	84.16	0.62	2,097	12,944	5,509	18,453
市 た ば こ 税	1,141,918	1,138,695	—	1,138,695	1,138,695	99.72	100.00	6.46	—	—	—	—
入 湯 税	3,067	3,290	—	3,290	3,290	107.27	100.00	0.02	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,646,799	1,795,171	36,940	1,622,357	1,659,297	100.76	92.43	9.41	6,773	101,591	27,510	129,101
計	17,646,553	19,330,516	391,361	17,244,462	17,635,823	99.94	91.23	100.00	126,951	1,232,858	334,884	1,567,742

各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合		金額	予算現額に対する割合
	千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
議会費	451,705	0.72	417,294	0.75	92.38	—	34,411	7.62
総務費	9,900,625	15.79	9,320,437	16.68	94.14	—	580,188	5.86
民生費	27,109,605	43.25	26,300,767	47.06	97.02	—	808,838	2.98
衛生費	3,471,757	5.54	3,225,951	5.77	92.92	—	245,806	7.08
農林水産業費	23,528	0.04	22,205	0.04	94.38	—	1,323	5.62
商工費	113,671	0.18	92,173	0.16	81.09	—	21,498	18.91
土木費	8,619,502	13.75	5,225,704	9.35	60.63	2,026,160	1,367,638	15.87
消防費	1,792,662	2.86	1,778,516	3.18	99.21	—	14,146	0.79
教育費	5,668,195	9.04	4,051,452	7.25	71.48	1,010,898	605,845	10.69
公債費	5,492,633	8.76	5,456,554	9.76	99.34	—	36,079	0.66
予備費	44,392	0.07	—	—	—	—	44,392	100.00
計	62,688,276	100.00	55,891,053	100.00	89.16	3,037,058	3,760,164	6.00

各会計款別歳出一覧表

(2)特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
		千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
国民健康 保険事業	総務費	369,961	1.66	341,723	1.62	92.37	—	28,238	7.63
	保険給付費	12,477,889	56.12	11,689,484	55.53	93.68	—	788,405	6.32
	後期高齢者支援金等	2,190,793	9.85	2,161,915	10.27	98.68	—	28,878	1.32
	前期高齢者納付金等	2,513	0.01	2,210	0.01	87.94	—	303	12.06
	老人保健拠出金	18,452	0.08	94	0.00	0.51	—	18,358	99.49
	介護納付金	919,169	4.13	868,129	4.12	94.45	—	51,040	5.55
	共同事業拠出金	1,897,569	8.53	1,786,858	8.49	94.17	—	110,711	5.83
	保健事業費	110,162	0.50	79,732	0.38	72.38	—	30,430	27.62
	公債費	84,828	0.38	5,675	0.03	6.69	—	79,153	93.31
	諸支出金	158,761	0.71	157,739	0.75	99.36	—	1,022	0.64
	予備費	50,000	0.22	—	—	—	—	50,000	100.00
	繰上充用金	3,955,375	17.79	3,955,374	18.79	100.00	—	1	0.00
計		22,235,472	100.00	21,048,934	100.00	94.66	—	1,186,539	5.34
公共下水道 事業	総務費	249,599	4.12	246,091	4.67	98.59	—	3,508	1.41
	事業費	2,789,899	46.00	2,168,935	41.12	77.74	—	620,964	22.26
	公債費	2,874,899	47.40	2,859,275	54.21	99.46	—	15,624	0.54
	予備費	150,234	2.48	—	—	—	—	150,234	100.00
計		6,064,631	100.00	5,274,301	100.00	86.97	—	790,330	13.03
都市開発 資金	事業費	733	93.61	—	—	—	—	733	100.00
	予備費	50	6.39	—	—	—	—	50	100.00
	計		783	100.00	—	—	—	783	100.00
公共用地 先行取得事業	公債費	820,768	100.00	820,767	100.00	100.00	—	1	0.00
	計		820,768	100.00	820,767	100.00	100.00	—	1
後期高齢者 医療事業	総務費	40,501	3.04	36,258	3.25	89.52	—	4,243	10.48
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,279,081	96.15	1,078,835	96.57	84.34	—	200,246	15.66
	公債費	500	0.04	—	—	—	—	500	100.00
	諸支出金	8,200	0.62	2,106	0.19	25.68	—	6,094	74.32
	予備費	2,000	0.15	—	—	—	—	2,000	100.00
計		1,330,282	100.00	1,117,199	100.00	83.98	—	213,083	16.02

## 各会計款別歳入年度比較表

### (1) 一般会計

年度	22		23			24			
区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対22年度比	金額	構成比率	対22年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
市 税	18,292,828	35.99	18,261,748	34.90	99.83	17,635,824	31.32	96.41	96.57
地方譲与税	219,741	0.43	212,289	0.41	96.61	198,394	0.35	90.29	93.45
利子割交付金	76,847	0.15	63,385	0.12	82.48	58,430	0.10	76.03	92.18
配当割交付金	36,507	0.07	41,077	0.08	112.52	45,195	0.08	123.80	110.03
株式等譲渡所得割交付金	12,373	0.02	9,114	0.02	73.66	10,390	0.02	83.97	114.00
地方消費税交付金	1,383,715	2.72	1,430,519	2.73	103.38	1,443,354	2.56	104.31	100.90
自動車取得税交付金	98,094	0.19	82,296	0.16	83.90	102,215	0.18	104.20	124.20
地方特例交付金	215,141	0.42	194,029	0.37	90.19	102,251	0.18	47.53	52.70
地方交付税	5,550,168	10.92	6,203,236	11.85	111.77	6,663,673	11.83	120.06	107.42
交通安全対策特別交付金	21,297	0.04	20,841	0.04	97.86	20,984	0.04	98.53	100.69
分担金及び負担金	316,438	0.62	322,944	0.62	102.06	322,836	0.57	102.02	99.97
使用料及び手数料	632,561	1.24	617,797	1.18	97.67	616,467	1.09	97.46	99.78
国庫支出金	12,792,784	25.17	13,900,590	26.57	108.66	13,602,495	24.15	106.33	97.86
府支出金	3,127,280	6.15	3,150,134	6.02	100.73	3,081,410	5.47	98.53	97.82
財産収入	283,121	0.56	141,290	0.27	49.90	282,717	0.50	99.86	200.10
寄附金	8,545	0.02	20,046	0.04	234.59	8,577	0.02	100.37	42.79
繰入金	12,993	0.03	1,773,636	3.39	著増	1,108,970	1.97	著増	62.53
繰越金	93,065	0.18	736,395	1.41	791.27	145,521	0.26	156.36	19.76
諸収入	1,668,071	3.28	555,079	1.06	33.28	870,500	1.55	52.19	156.82
市債	5,985,905	11.78	4,589,639	8.77	76.67	9,994,898	17.75	166.97	217.77
計	50,827,474	100.00	52,326,084	100.00	102.95	56,315,101	100.00	110.80	107.62

各会計款別歳入年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	22		23			24			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対22年度比	金額	構成比率	対22年度比	対前年度比
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
国民健康事業	国民健康保険料	3,290,440	19.60	3,336,825	19.56	101.41	3,374,068	18.91	102.54	101.12
	使用料及び手数料	459	0.00	504	0.00	109.80	532	0.00	115.90	105.56
	国庫支出金	4,547,114	27.08	4,354,974	25.53	95.77	4,369,448	24.49	96.09	100.33
	療養給付費等交付金	668,027	3.98	707,678	4.15	105.94	822,308	4.61	123.10	116.20
	前期高齢者交付金	3,543,078	21.10	3,997,587	23.43	112.83	4,288,622	24.03	121.04	107.28
	府支出金	876,505	5.22	787,158	4.61	89.81	993,539	5.57	113.35	126.22
	共同事業交付金	1,729,519	10.30	1,622,321	9.51	93.80	1,750,774	9.81	101.23	107.92
	財産収入	6	0.00	4	0.00	66.67	4	0.00	66.67	100.00
	繰入金	2,122,571	12.64	2,221,336	13.02	104.65	2,178,557	12.21	102.64	98.07
	諸収入	14,446	0.09	30,380	0.18	210.30	65,940	0.37	456.46	217.05
計		16,792,165	100.00	17,058,767	100.00	101.59	17,843,792	100.00	106.26	104.60
公共下水道事業	分担金及び負担金	57,843	1.08	24,651	0.51	42.62	30,862	0.57	53.35	125.20
	使用料及び手数料	1,328,795	24.81	1,312,688	27.17	98.79	1,301,028	24.04	97.91	99.11
	国庫支出金	367,522	6.86	331,705	6.86	90.25	473,000	8.74	128.70	142.60
	繰入金	1,663,128	31.06	1,760,000	36.42	105.82	1,773,121	32.76	106.61	100.75
	繰越金	176,359	3.29	191,421	3.96	108.54	170,297	3.15	96.56	88.96
	諸収入	79,472	1.48	63,364	1.49	79.73	50,471	0.93	63.51	79.65
	市債	1,681,900	31.41	1,148,400	23.77	68.28	1,613,500	29.81	95.93	140.50
計		5,355,019	100.00	4,832,229	100.00	90.24	5,412,280	100.00	101.07	112.00
都市開発資金	繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	757,098	62.06	791,408	100.00	104.53	820,768	100.00	108.41	103.71
	市債	462,800	37.94	—	—	—	—	—	—	—
	諸収入	—	—	1	—	—	0	0.00	皆増	0.00
	計	1,219,898	100.00	791,409	100.00	64.88	820,768	100.00	67.28	103.71
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	736,133	72.28	789,612	73.87	107.26	875,903	73.82	118.99	110.93
	使用料及び手数料	6	0.00	20	0.00	333.33	70	0.01	著増	350.00
	繰入金	245,352	24.09	227,818	21.31	92.85	252,417	21.27	102.88	110.80
	繰越金	28,971	2.84	44,903	4.20	154.99	50,970	4.30	175.93	113.51
	諸収入	7,922	0.78	6,613	0.62	83.48	7,240	0.61	91.39	109.48
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,018,384	100.00	1,068,966	100.00	104.97	1,186,598	100.00	116.52	111.00	

各會計款別歲出年度比較表

(1) 一般會計

年度 区分 款別	22		23			24			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対22年度比	金額	構成比率	対22年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
議會費	348,110	0.69	456,086	0.87	131.02	417,294	0.75	119.87	91.49
総務費	5,493,164	10.97	7,411,323	14.20	134.92	9,320,437	16.68	169.67	125.76
民生費	24,635,821	49.18	25,857,070	49.55	104.96	26,300,767	47.06	106.76	101.72
衛生費	2,884,322	5.76	3,011,657	5.77	104.41	3,225,951	5.77	111.84	107.12
農林水産業費	26,693	0.05	27,307	0.05	102.30	22,205	0.04	83.19	81.32
商工費	82,208	0.16	89,533	0.17	108.91	92,173	0.16	112.12	102.95
土木費	4,705,110	9.39	3,866,051	7.41	82.17	5,225,704	9.35	111.06	135.17
消防費	1,689,575	3.37	1,813,090	3.47	107.31	1,778,516	3.18	105.26	98.09
教育費	3,958,344	7.90	5,507,303	10.55	139.13	4,051,452	7.25	102.35	73.57
公債費	6,269,671	12.52	4,141,143	7.94	66.05	5,456,554	9.76	87.03	131.76
予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	41	0.00	—	—	皆減	—	—	皆減	—
計	50,093,059	100.00	52,180,563	100.00	104.17	55,891,053	100.00	111.57	107.11

各會計款別歲出年度比較表

(2) 特別會計

會計別	年度	22		23			24			
	款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対22年度比	金額	構成比率	対22年度比	対前年度比
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
国民健康事業	総務費	365,500	1.70	369,667	1.76	101.14	341,723	1.62	93.49	92.44
	保険給付費	11,055,468	51.32	11,180,362	53.20	101.13	11,689,484	55.53	105.73	104.55
	後期高齢者支援金等	1,856,944	8.62	1,969,044	9.37	106.04	2,161,915	10.27	116.42	109.80
	前期高齢者納付金等	3,236	0.02	5,849	0.03	180.75	2,210	0.01	68.29	37.78
	老人保健拠出金	36,446	0.17	111	0.00	0.30	94	0.00	0.26	84.68
	介護納付金	731,064	3.39	781,620	3.72	106.92	868,129	4.12	118.75	111.07
	共同事業拠出金	1,703,593	7.91	1,723,751	8.20	101.18	1,786,858	8.49	104.89	103.66
	保健事業費	86,507	0.40	81,223	0.39	93.89	79,732	0.38	92.17	98.16
	公債費	15,653	0.07	2,488	0.01	15.89	5,675	0.03	36.26	228.09
	諸支出金	44,458	0.21	149,024	0.71	335.20	157,739	0.75	354.80	105.85
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰上充用金	5,644,298	26.20	4,751,002	22.61	84.17	3,955,374	18.79	70.08	83.25
計	21,543,167	100.00	21,014,141	100.00	97.54	21,048,934	100.00	97.71	100.17	
公共下水道事業	総務費	211,173	4.09	224,748	4.82	106.43	246,091	4.67	116.54	109.50
	事業費	2,159,974	41.83	1,571,717	33.71	72.77	2,168,935	41.12	100.41	138.00
	公債費	2,792,451	54.08	2,865,467	61.47	102.61	2,859,275	54.21	102.39	99.78
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,163,598	100.00	4,661,932	100.00	90.28	5,274,301	100.00	102.14	113.14	
都市開発資金	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業	事業費	462,870	37.94	—	—	皆減	—	—	皆減	—
	公債費	757,028	62.06	791,409	100.00	104.54	820,767	100.00	108.42	103.71
	計	1,219,898	100.00	791,409	100.00	64.88	820,767	100.00	67.28	103.71
後期高齢者医療事業	総務費	40,198	4.50	39,090	3.84	97.24	36,258	3.25	90.20	92.76
	後期高齢者医療広域連合納付金	852,034	95.35	976,486	95.92	114.61	1,078,835	96.57	126.62	110.48
	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	1,343	0.15	2,420	0.24	180.19	2,106	0.19	156.81	87.02
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	893,575	100.00	1,017,996	100.00	113.92	1,117,199	100.00	125.03	109.74	

## 各會計歲出節別集計表

### (1) 一般會計

節別	23		24		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
区分	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	438,624	0.84	452,457	0.81	13,833	103.15
給料	2,991,012	5.73	2,871,563	5.14	△ 119,449	96.01
職員手当等	3,304,738	6.33	3,029,924	5.42	△ 274,814	91.68
共済費	1,148,457	2.20	1,075,632	1.92	△ 72,825	93.66
災害補償費	4,776	0.01	2,197	0.00	△ 2,579	46.00
賃金	131,526	0.25	169,629	0.30	38,103	128.97
報償費	145,254	0.28	141,128	0.25	△ 4,126	97.16
旅費	12,830	0.02	13,868	0.02	1,038	108.09
交際費	442	0.00	403	0.00	△ 39	91.18
需用費	1,024,839	1.96	1,057,902	1.89	33,063	103.23
役務費	151,929	0.29	165,877	0.30	13,948	109.18
委託料	5,456,114	10.46	5,003,329	8.95	△ 452,785	91.70
使用料及び賃借料	325,095	0.62	306,008	0.55	△ 19,087	94.13
工事請負費	1,361,820	2.61	2,325,693	4.16	963,873	170.78
原材料費	6,831	0.01	6,726	0.01	△ 105	98.46
公有財産購入費	1,708,657	3.27	183,791	0.33	△ 1,524,866	10.76
備品購入費	270,506	0.52	135,871	0.24	△ 134,635	50.23
負担金補助及び交付金	4,786,624	9.17	4,609,459	8.25	△ 177,165	96.30
扶助費	17,243,275	33.05	17,631,132	31.55	387,857	102.25
貸付金	9,000	0.02	9,000	0.02	0	100.00
補償補填及び賠償金	289,903	0.56	5,700,669	10.20	5,410,766	1966.41
償還金利子及び割引料	4,332,342	8.30	5,718,960	10.23	1,386,618	132.01
積立金	2,028,995	3.89	251,332	0.45	△ 1,777,663	12.39
公課費	2,659	0.01	1,957	0.00	△ 702	73.60
繰出金	5,004,315	9.59	5,026,546	8.99	22,231	100.44
合計	52,180,563	100.00	55,891,053	100.00	3,710,490	107.11

(2) 特別会計

国民健康保険事業

節 別	23		24		対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
区 分	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	47,364	0.23	48,330	0.23	966	102.04
給 料	97,389	0.46	92,031	0.44	△ 5,358	94.50
職 員 手 当 等	78,926	0.38	74,888	0.36	△ 4,038	94.88
共 済 費	31,464	0.15	30,556	0.15	△ 908	97.11
賃 金	951	0.00	—	—	△ 951	皆 減
報 償 費	1,297	0.01	311	0.00	△ 986	23.98
旅 費	401	0.00	413	0.00	12	102.99
需 用 費	5,051	0.02	5,129	0.02	78	101.54
役 務 費	57,249	0.27	56,120	0.27	△ 1,129	98.03
委 託 料	154,470	0.74	135,853	0.65	△ 18,617	87.95
備 品 購 入 費	15	0.00	81	0.00	66	540.00
負担金補助及び交付金	15,637,051	74.41	16,486,433	78.32	849,382	105.43
補償補填及び賠償金	4,751,002	22.61	3,955,374	18.79	△ 795,628	83.25
償還金利子及び割引料	151,511	0.72	163,414	0.78	11,903	107.86
合 計	21,014,141	100.00	21,048,933	100.00	34,792	100.17

公共下水道事業

区分 節別	23		24		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	55,351	1.20	51,944	0.98	△ 3,407	93.84
職員手当等	42,320	0.91	39,624	0.75	△ 2,696	93.63
共済費	15,308	0.33	13,927	0.26	△ 1,381	90.98
賃金	1,378	0.03	—	—	△ 1,378	皆減
報償費	605	0.01	900	0.02	295	148.76
旅費	116	0.00	94	0.00	△ 22	81.03
需用費	830	0.02	745	0.01	△ 85	89.76
役務費	283	0.01	292	0.01	9	103.18
委託料	133,786	2.89	129,883	2.46	△ 3,903	97.08
使用料及び賃借料	2,232	0.05	6,221	0.12	3,989	278.72
工事請負費	819,465	17.70	1,245,903	23.62	426,438	152.04
原材料費	399	0.01	323	0.01	△ 76	80.95
備品購入費	—	—	124	0.00	124	皆増
負担金補助及び交付金	692,686	14.96	869,283	16.48	176,597	125.49
補償補填及び賠償金	—	—	150	0.00	150	皆増
償還金利子及び割引料	2,865,649	61.89	2,859,371	54.21	△ 6,278	99.78
公課費	31,524	—	55,517	1.05	23,993	176.11
合計	4,630,408	100.01	5,274,301	100.00	643,893	113.91

都市開発資金

区分 節別	23		24		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
工事請負費	—	—	—	—	—	—
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

公共用地先行取得事業

区分 節別	23		24		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
償還金利子及び割引料	791,409	100.00	820,768	100.00	29,359	103.71
合計	791,409	100.00	820,768	100.00	29,359	103.71

後期高齢者医療事業

区分 節別	23		24		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	242	0.02	240	0.02	△ 2	99.17
給料	12,519	1.23	13,219	1.18	700	105.59
職員手当等	7,773	0.76	8,290	0.74	517	106.65
共済費	3,412	0.34	3,692	0.33	280	108.21
旅費	4	0.00	1	0.00	△ 3	25.00
需用費	954	0.09	833	0.07	△ 121	87.32
役務費	5,952	0.58	6,885	0.62	933	115.68
委託料	8,226	0.81	3,099	0.28	△ 5,127	37.67
備品購入費	8	0.00	—	—	△ 8	皆減
負担金補助及び交付金	976,486	95.92	1,078,835	96.57	102,349	110.48
償還金利子及び割引料	2,420	0.24	2,106	0.19	△ 314	87.02
合計	1,017,996	100.00	1,117,200	100.00	99,204	109.75